

# 県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針の 令和5年度の実績等について

総合政策課

## 1 概要

県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針（平成26年2月策定）に基づき、全部局を対象として、公共工事、情報システム調達、物品等調達、業務委託、使用賃借の5分野について、県内発注率（金額ベース・件数ベース）を整理。

## 2 県内発注の状況

### (1) 公共工事関係

#### ① 主な取組

- ・ 総合評価落札方式の評価項目として「地産地消への取組」を設定。
- ・ 設計業務の特記仕様書に「地産地消に資する工法検討の義務づけ」、「県産品を使用した設計を原則とすること」について記載。

#### ② 県内発注率

(%)

項目		区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	
			金額	96.1	95.6	93.7	79.1	79.5	83.9	88.8
建設工事	県内企業	金額	96.1	95.6	93.7	79.1	79.5	83.9	88.8	74,740百万円
		件数	96.0	96.4	96.1	95.9	95.0	95.1	95.7	2,622件
	支店等（※2）含む	金額	97.1	96.3	96.9	87.9	94.7	84.9	89.3	75,191百万円
		件数	97.2	97.1	97.4	97.6	97.2	96.5	96.9	2,654件
建設工事関連の 業務委託	県内企業	金額	78.3	77.4	80.3	81.6	83.8	87.7	85.5	13,867百万円
		件数	89.5	89.7	90.2	89.4	91.3	92.0	90.9	2,137件
	支店等（※2）含む	金額	96.9	97.3	97.1	95.3	97.2	98.1	97.6	15,829百万円
		件数	98.6	98.3	98.6	97.2	98.2	98.0	97.8	2,300件
下請負人の活用※3		金額	76.2	79.3	76.3	62.2	62.2	76.5	74.5	13,686百万円
		件数	85.9	86.7	87.7	85.6	84.8	87.3	87.3	2,884件
建設資材の調達※3		金額	91.1	91.1	90.1	65.6	73.7	89.3	88.0	9,159百万円
		件数	91.9	93.2	92.2	89.7	92.0	91.0	92.5	2,988件

※1 県内企業とは、本社・本店が県内に立地する企業を指す（以下（2）についても同様）

※2 支店等とは、支店・営業所等が県内に立地する県外企業を指す（以下（2）についても同様）

※3 調査対象：宮崎県建設工事元請・下請関係適正化等指導要綱に基づく報告義務がある工事契約（1,000万円以上）

#### (県内発注率の主な増減要因)

建設工事については、件数ベースでは横ばい基調にあるものの、金額ベースでは、令和4年度に引き続き、宮崎県体育館や宮崎県陸上競技場関連工事等が県外企業への発注となり、9割弱の県内発注率となっている。

## (2) その他（情報システム、物品等調達関係）

### ①主な取組

#### ・情報システム調達関係

一定の入札可能業者が確保される案件については、入札参加者を「宮崎県内に本店又は支店（営業所を含む。）を有する者」に限定。

#### ・物品等調達関係

県内企業で対応可能な物品等については、優先的に県内企業から調達したほか、文書や会議等で実施方針及び取組事例を周知。

#### ・業務委託、使用賃借関係

各部局及び出先機関に対し、文書及び会議等で実施方針や取組事例を周知。

### ②県内発注率

(%)

項目		区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	
情報システム 調達関係	県内企業	金額	15.4	12.6	14.6	15.0	13.3	12.6	16.9	926百万円
		件数	53.6	57.4	58.7	54.5	51.1	50.9	53.3	709件
	支店等（※2）含む	金額	44.6	54.9	47.1	47.3	56.5	59.3	43.6	2,385百万円
		件数	66.9	70.9	72.6	71.0	68.6	67.1	66.3	881件
物品等調達関係	県内企業	金額	21.2	17.5	16.0	25.0	21.9	18.9	15.6	2,216百万円
		件数	79.3	78.9	78.2	77.9	78.5	79.5	79.6	29,862件
	支店等（※2）含む	金額	97.2	96.9	95.2	94.7	78.3	94.0	96.7	13,710百万円
		件数	94.7	94.5	94.4	94.8	95.0	95.2	94.6	35,480件
業務委託 (工事関連、情報関連を除く)	県内企業	金額	79.2	77.2	76.6	72.9	71.9	68.2	68.8	16,676百万円
		件数	84.3	83.3	83.1	82.9	82.5	82.8	81.8	7,350件
	支店等（※2）含む	金額	91.4	90.7	89.4	87.3	83.3	78.8	80.2	19,419百万円
		件数	89.3	88.9	88.1	87.9	87.7	87.6	86.7	7,796件
使用賃借(リース等) (物品、情報関連を除く)	県内企業	金額	51.4	48.5	41.1	52.5	44.8	48.5	35.4	333百万円
		件数	70.8	70.3	68.7	64.9	65.3	69.3	66.5	3,596件
	支店等（※2）含む	金額	72.5	73.7	67.1	74.1	67.4	59.6	60.7	571百万円
		件数	83.2	83.4	82.6	78.9	76.6	80.0	79.4	4,294件

### (県内発注率の主な増減要因)

情報システム調達関係については、県の情報システムは規模が大きく、専門性の高いシステムが多いことから、県外企業が受注する割合が高くなっている。

物品等調達関係については、金額の約8割以上を病院局が占めており、県内企業で取扱いのない医療機器や薬品等が多いため、県外企業への発注率が高くなっている。

使用賃借については、県警の特殊機器や学校の空調設備のリース料など、専門性や規模の面から県外企業の受注割合が高くなっている。